



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 中外炉工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 嘉彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役業務総務部長 (氏名)西本 雄二 TEL (06)6221-1251
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,508	△3.0	447	441.7	505	188.2	332	230.9
22年3月期第1四半期	6,712	△22.5	82	△83.9	175	△73.4	100	△75.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3.78	—
22年3月期第1四半期	1.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	39,668	21,409	53.8	242.43
22年3月期	41,440	22,443	54.0	253.95

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 21,344百万円 22年3月期 22,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	9.3	1,450	61.2	1,550	54.5	900	55.3	10.22
通期	36,000	1.7	2,500	△9.5	2,550	△12.7	1,530	△28.1	17.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	89,230,015株	22年3月期	89,230,015株
23年3月期1Q	1,184,910株	22年3月期	1,177,207株
23年3月期1Q	88,046,936株	22年3月期1Q	89,191,208株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4.	補足情報	8
	(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の成長を背景に輸出や生産が伸長し、当社グループの主要な顧客である鉄鋼業界、自動車関連業界や電機業界においても既存設備の稼働率は上昇し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、為替の円高基調および欧州発の金融危機といった新たな不安要素も加わり、先行き不透明感もあり、国内における新たな設備投資は本格的な回復には至りませんでした。

このような経営環境のもと、受注面ではベトナムにおいて冷延薄板コイル用連続焼鈍ラインおよび溶融亜鉛めっきラインの大型鉄鋼設備を、台湾では多機能携帯端末用タッチパネル関連の精密塗工装置など、海外市場で大型案件の成約を得た結果、受注高は16,665百万円（前年同期比464.5%）と大幅な増加となりました。

期初受注残高が少なかったこともあり、売上高は6,508百万円（前年同期比97.0%）に留まりましたが、主要な受注済案件の工事が順調に進捗した結果、営業利益447百万円（前年同期比541.7%）、経常利益505百万円（同288.2%）、四半期純利益332百万円（同330.9%）とそれぞれ増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、受取手形及び売掛金の減少や、株式相場下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比1,772百万円減少の39,668百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末比739百万円減少の18,258百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比1,033百万円減少の21,409百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し、53.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、受注済案件の工事が順調に進捗していることから、売上高が当初予想に対し1,700百万円増加の17,700百万円となる見込みです。これに伴い、営業利益は1,450百万円、経常利益は1,550百万円、四半期純利益は900百万円となる見込みです。

なお、通期の業績予想につきましては、今後の受注見通しや為替相場の動向など不確定な要素が多いことから、前回発表予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・経過勘定項目の算定方法

一部の項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,048	8,253
受取手形及び売掛金	13,841	20,336
たな卸資産	1,781	821
その他	281	316
貸倒引当金	△10	△19
流動資産合計	28,941	29,708
固定資産		
有形固定資産	5,924	6,021
無形固定資産	20	23
投資その他の資産		
投資有価証券	4,375	5,280
その他	442	444
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	4,780	5,686
固定資産合計	10,726	11,731
資産合計	39,668	41,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,400	11,129
短期借入金	3,280	3,274
引当金	1	354
その他	2,660	2,020
流動負債合計	16,342	16,778
固定負債		
長期借入金	626	720
退職給付引当金	334	285
その他	954	1,214
固定負債合計	1,915	2,219
負債合計	18,258	18,997

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	3,849	3,849
利益剰余金	10,569	10,940
自己株式	△325	△323
株主資本合計	20,270	20,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,077	1,723
為替換算調整勘定	△3	△6
評価・換算差額等合計	1,074	1,716
少数株主持分	64	82
純資産合計	21,409	22,443
負債純資産合計	39,668	41,440

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,712	6,508
売上原価	5,558	5,006
売上総利益	1,154	1,501
販売費及び一般管理費	1,072	1,054
営業利益	82	447
営業外収益		
受取配当金	54	53
その他	62	30
営業外収益合計	117	83
営業外費用		
支払利息	13	12
為替差損	—	12
持分法による投資損失	7	—
その他	2	0
営業外費用合計	24	25
経常利益	175	505
特別利益		
投資有価証券割当益	—	62
特別利益合計	—	62
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11
特別損失合計	—	11
税金等調整前四半期純利益	175	555
法人税等	65	221
少数株主損益調整前四半期純利益	—	334
少数株主利益	9	1
四半期純利益	100	332

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175	555
減価償却費	112	126
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11
投資有価証券割当益	—	△62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56	49
受取利息及び受取配当金	△55	△54
支払利息	13	12
持分法による投資損益(△は益)	7	0
売上債権の増減額(△は増加)	4,339	6,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	△428	△957
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,533	△735
その他	△182	583
小計	△511	6,017
利息及び配当金の受取額	56	54
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△1,195	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,664	5,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△284	△93
子会社株式の取得による支出	—	△14
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△56	—
長期借入金の返済による支出	△93	△88
配当金の支払額	△891	△704
自己株式の取得による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△794
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,973	4,795
現金及び現金同等物の期首残高	7,441	8,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,468	13,048

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部門	前第1四半期連結累計期間 平成21年4月～平成21年6月		当第1四半期連結累計期間 平成22年4月～平成22年6月		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
エネルギー	5,131	76.5	4,152	63.8	△ 979
情報・通信	262	3.9	1,862	28.6	1,600
環境保全	894	13.3	205	3.2	△ 689
その他	424	6.3	288	4.4	△ 136
合計	6,712	100.0	6,508	100.0	△ 204

②受注高

(単位：百万円)

部門	前第1四半期連結累計期間 平成21年4月～平成21年6月		当第1四半期連結累計期間 平成22年4月～平成22年6月		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
エネルギー	2,139	59.7	12,298	73.8	10,159
情報・通信	295	8.2	3,579	21.5	3,284
環境保全	696	19.4	316	1.9	△ 380
その他	456	12.7	470	2.8	14
合計	3,588	100.0	16,665	100.0	13,077

③受注残高

(単位：百万円)

部門	前第1四半期連結累計期間 平成21年4月～平成21年6月		当第1四半期連結累計期間 平成22年4月～平成22年6月		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
エネルギー	22,181	72.0	30,615	76.4	8,434
情報・通信	5,580	18.1	8,114	20.3	2,534
環境保全	1,715	5.6	500	1.2	△ 1,215
その他	1,311	4.3	828	2.1	△ 483
合計	30,789	100.0	40,058	100.0	9,269